

平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 12日

上 場 会 社 名 中部飼料株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL http://www.chubushiryo.co.jp/)

愛知県



代 表 者 取締役社長 平野 宏

問合せ先責任者 取締役管理本部長 湯浅正一

TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	94,027	2.6	2,112	4.3	2,170	0.6
17年 3月期	96,582	8.0	2,024	32.8	2,184	29.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,345	5.3	49.61	-	5.0	3.7	2.3
17年 3月期	1,277	28.6	46.85	-	5.0	4.0	2.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 26,216,112 株 17年 3月期 26,224,798 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	58,415	27,950	47.8	1,064.59
17年 3月期	58,380	26,065	44.6	992.21

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 26,212,533 株 17年 3月期 26,220,334 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	6,232	6,338	238	553
17年 3月期	2,233	6,011	3,808	420

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

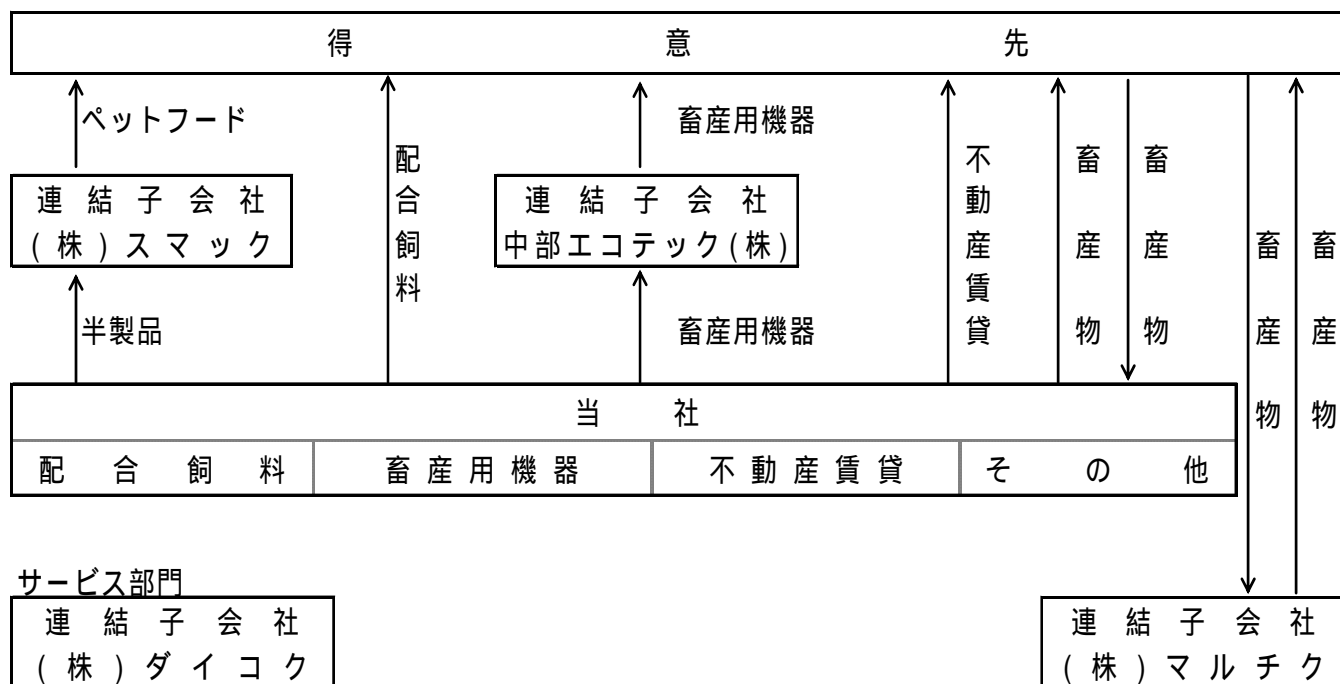
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,500	1,250	700
通 期	96,500	2,600	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 22銭

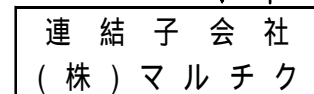
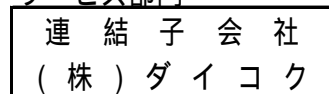
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



サービス部門



株式会社ダイコクは、当社、グループ各社及び得意先に車両・飼料用タンク・事務器等のリース、損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
株式会社マルチク	36,800	100.0	プロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社ダイコク	24,000	100.0	車両等のリース、損害保険代理業

経営方針並びに経営成績及び財政状態

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客の要求を見つけ出し、これを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつと考えておりますが、投資単位の引下げにつきましては、今後の株価推移を注意深く見守りながら、市場の動向を総合的に勘案し検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、ローリング方式による『中期経営計画』を策定し、目標達成に邁進いたしております。当期の売上高・経常利益・当期純利益の各項目及び達成率は下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

平成18年3月期	売上高	経常利益	当期純利益
計 画	94,500	2,200	1,300
実 績	94,027	2,170	1,345
達成率	99.5%	98.7%	103.5%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、『新中期経営計画』(平成19年3月期～平成21年3月期)を策定して、その目標達成のため自社設備の優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動を行うことに専念してまいります。

その目標は下記の通りであります。

数値目標

連結業績目標

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	96,500	2,600	1,500
平成20年3月期	98,000	3,200	1,900
平成21年3月期	100,000	3,800	2,200

行動目標

- ・問題解決型の提案営業を継続
- ・顧客ニーズに製品開発と技術指導の両面に対応
- ・BSE発生防止の製造工程分離プラント設備投資を契機とした製品差別化の推進
- ・新原料の調達・工夫による、高付加価値製品の開発
- ・消費者・量販店の声を吸い上げ卵・肉等の特性ある商品開発を実施

(6) 対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されるなか、BSEへの対応策として、製造工程における交雑防止が平成17年4月より法制化されました。当社グループは、安全で安心な畜産物の安定供給、並びに配合飼料の安全性の向上を図るため、牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程分離に係る設備投資を平成17年3月末日までに全工場完了いたしました。

更に、品質管理強化策の一環としまして『ISO・9001』を8工場において取得いたしました。

この多額な設備投資に伴う償却負担により今後も厳しい状況が予想されますが、自社設備による製造技術の開発に努め、優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動を行い、当社社訓でもあります「顧客の要望を見つけ出しこれを満たす」を実践し、さらなる業績向上に努めてまいります。

また当社グループは、「天が見ている」「地が見ている」「人が見ている」ことを倫理観として共有し、法令遵守を堅持してまいります。

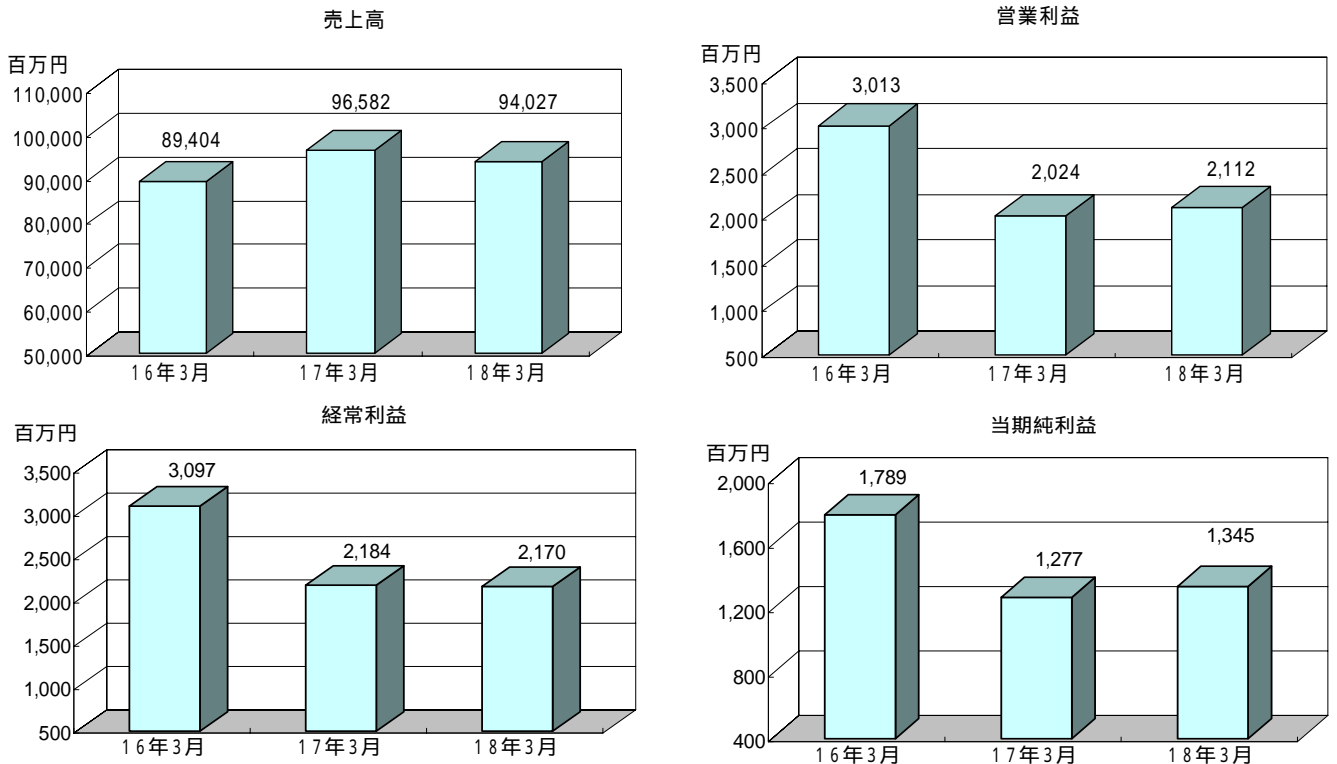
(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期 (増減比)	89,404 (9.0%)	3,013 (5.9%)	3,097 (3.6%)	1,789 (26.1%)
平成17年3月期 (増減比)	96,582 (8.0%)	2,024 (32.8%)	2,184 (29.5%)	1,277 (28.6%)
平成18年3月期 (増減比)	94,027 (2.6%)	2,112 (4.3%)	2,170 (0.6%)	1,345 (5.3%)

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や素材価格の上昇による景気への懸念があったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界を取巻く環境は、昨年6月下旬に関東地方で弱毒性「鳥インフルエンザ」の発生はあったものの、心配された風評被害は軽微にとどまりました。また、昨年末に米国産牛肉の輸入が解禁されましたが、危険部位の混入により、再び輸入禁止となり「食の安全・安心」が強く問われることとなりました。

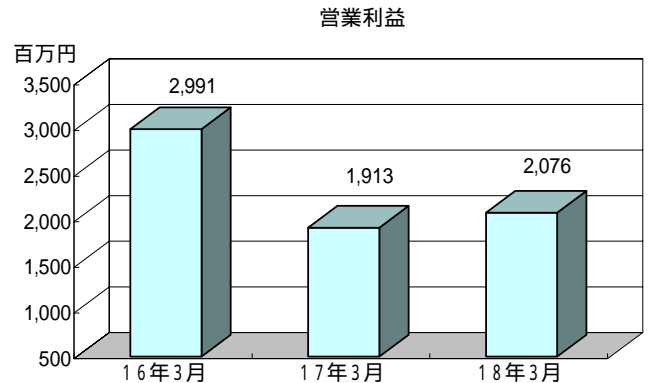
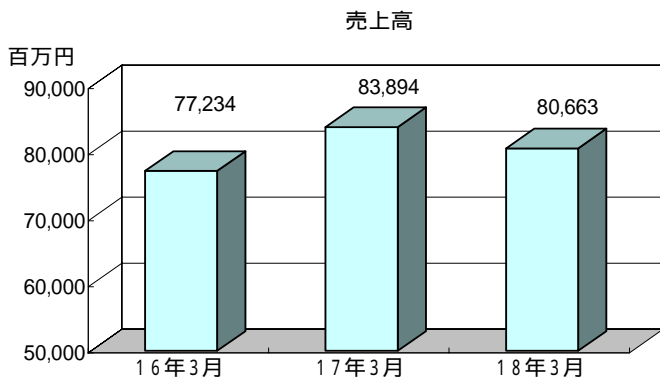
このような状況のなか当社グループは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、四半期毎に飼料販売価格の小幅な価格改定を行ったものの前半期の大幅な値下げの影響により飼料販売価格が低水準で推移したため、前期比2.6%減の940億27百万円となりました。営業利益は、BSE対策の分離プラントが前期末に完成したことによる減価償却費の

増加があったものの、飼料価格安定基金負担金の減少及び経費の削減に努め、前期比4.3%増の21億12百万円、経常利益は前期比0.6%減の21億70百万円、当期純利益は前期比5.3%増の13億45百万円となりました。

事業別の状況は、次の通りであります。

飼料事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減比	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減比
飼料事業	83,894	80,663	3.9%	1,913	2,076	8.6%

主原料のとうもろこしの市況は、期初より米国の豊作予想を基調に小幅な値動きで推移いたしました。期央にかけて気象条件の悪化により上昇、その後史上2番目の生産量が見込まれ下落したものの、運用資産(ファンド)の流入等により上昇傾向で推移いたしました。大豆粕については国内の搾油量は減少しましたが、輸入増加によって需給バランスは調整されました。

畜産業界におきましては、昨年6月下旬に関東地方で発生した弱毒性「鳥インフルエンザ」や米国産牛肉の輸入再禁止等の問題により消費者の方々の食に対する「安全・安心」への関心が更に強まった状況になりました。

一方、飼料業界におきましては、平成17年4月より「BSE」対応策として牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程の分離が義務付けられました。

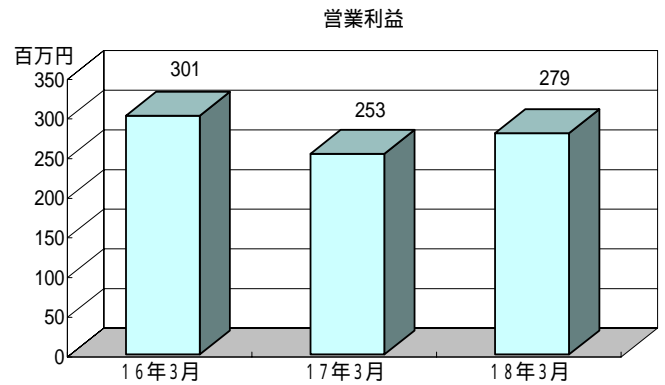
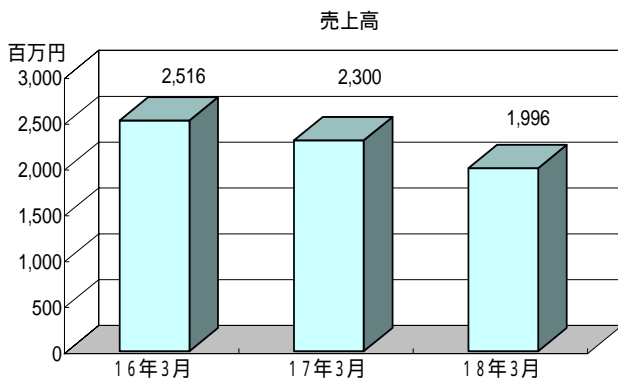
このような状況のなか、当社グループでは、自社工場の独自性を生かし、高付加価値製品の開発、改良、拡販に努めてまいりました。

総販売数量は、養鶏用飼料のうち鶏肉用飼料は増加しましたが、弱毒性「鳥インフルエンザ」の発生に伴う影響もあり採卵用飼料が減少し、その結果、2,352千トン(前期比1.0%減)となりました。

また、売上高は前期と比べ飼料販売価格が低水準で推移したため前期比3.9%減の806億63百万円となりました。

営業利益は、減価償却費の増加があったものの飼料価格安定基金負担金の減少及び経費の削減等により前期比8.6%増の20億76百万円となりました。

畜産用機器事業

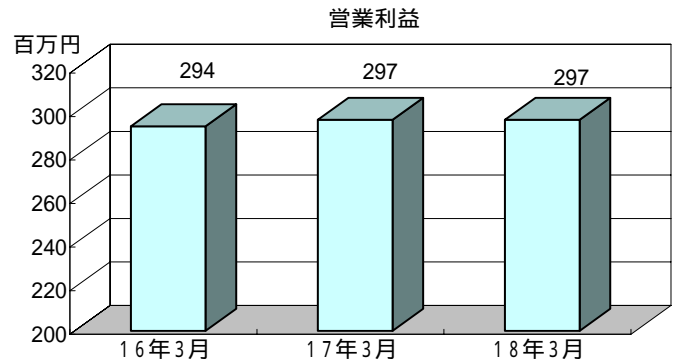
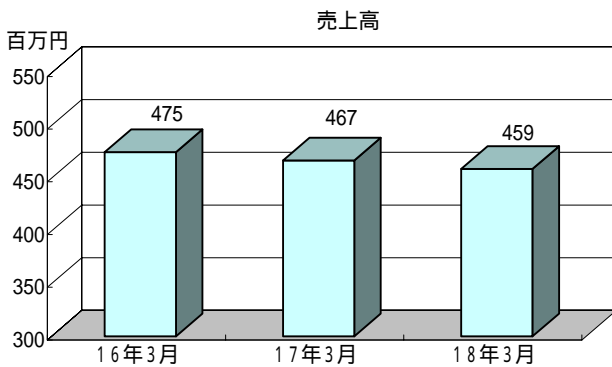


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減比	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減比
畜産用機器事業	2,300	1,996	13.2%	253	279	10.0%

畜産用機器事業におきましては、家畜排せつ物法施行に伴う1/2補助付リースの終了により、畜糞発酵処理機の需要が減少しました。この結果、売上高は前期比13.2%減の19億96百万円、営業利益は経費削減に努め前期比10.0%増の2億79百万円となりました。

不動産賃貸事業

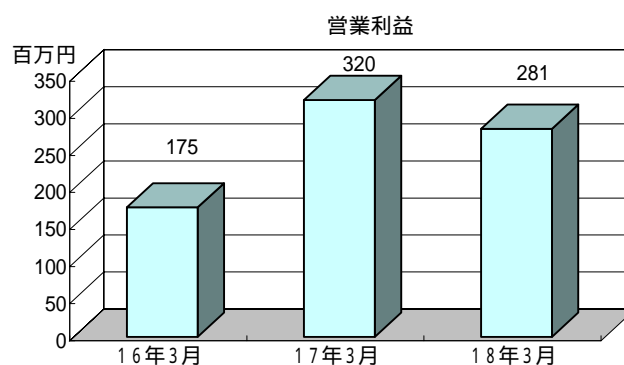
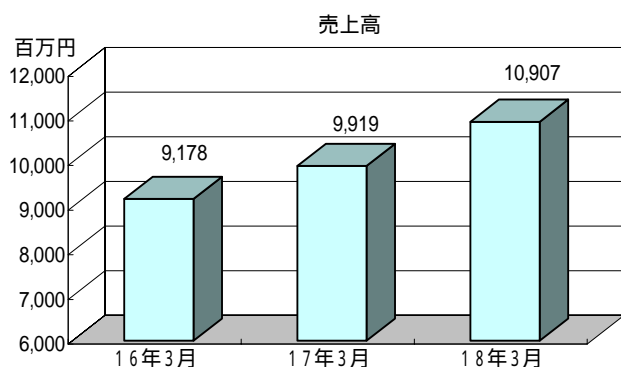


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減比	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減比
不動産賃貸事業	467	459	1.6%	297	297	0.0%

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前期比1.6%減の4億59百万円、営業利益は前期と同じく2億97百万円となりました。

その他事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減比	平成17年 3月期	平成18年 3月期	増減比
その他事業	9,919	10,907	10.0%	320	281	12.4%

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち主力商品として販売促進に注力した「ごまたまご」が取扱店舗数・売上共に順調に伸びました。

また安全・品質・美味が評価された「さわやかチキン」、「ナチュラルポーク」や「いも豚」は取引先件数の拡大により販売数量、金額共に大きく伸びました。

肥料部門におきましては、有機配合肥料の需要拡大のなか、販売チャネルの多様化を試み販売に注力した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は、畜産物部門の売上が寄与し、前期比10.0%増の109億7百万円、営業利益はリース事業における競争激化もあり前期比12.4%減の2億81百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5億53百万円となり、前期末より1億32百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は62億32百万円となりました(前期比39億98百万円増加)。

これは主に、税金等調整前当期純利益21億40百万円、減価償却費35億81百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に要した資金は63億38百万円となりました(前期比3億26百万円増加)。

これは主に、BSEへの対応策としての分離プラントを中心とした固定資産の取得による支出64億24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は2億38百万円となりました(前期比35億69百万円減少)。これは主に、借入金の増加によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	49.0	49.4	44.6	47.8
時価ベースの株主資本比率(%)	32.1	27.3	25.9	47.5
債務償還年数(年)	2.8	2.5	6.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.2	58.5	21.7	43.9

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、利息を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用環境の改善など確かな景気の回復が感じられます。しかしながら、原油価格の高騰など日本国内を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

飼料業界におきましては、「BSE」による米国産牛肉の輸入禁止が継続されるなか「食の安全・安心」に対する消費者の関心が高まり、飼料に対する安全性が再認識されるようになりました。

このような状況のなか当社グループは、自社設備の優位性を生かし、顧客のニーズに合致した高付加価値製品の開発・販売に努力すると共に、業績の向上に努めてまいります。

以上の経営環境下、次期の見通しにつきましては、売上高965億円(前期比2.6%増)、経常利益26億円(前期比19.8%増)、当期純利益15億円(前期比11.5%増)を見込み、目標完遂に向け努力いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクについては、様々な要因があり、当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成18年5月12日)現在において当社グループが判断したものです。

原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が86%を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料及びペットフードは、原材料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、船運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格の改定をする際、飼料価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために飼料価格安定基金があります。この制度は、畜産家と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が支給される制度であります。飼料価格安定基金負担金は、基金の財源状況により変動します。この負担金額の増減が当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは事業を展開するにおいて国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

家畜家禽及び魚類の疾病について

国内外で発生する家畜家禽及び魚類の疾病による国内の畜水産物消費、飼育頭羽数等の減少により飼料需要に大きく影響を及ぼす事態が発生しております。国内外で発生しました「BSE」、世界各地で猛威を振るっている「鳥インフルエンザ」、国内鯉養殖業に打撃を与えた「コイヘルペスウイルス病」等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクが伴っております。今後もこれらの疾病等が発生した場合には畜水産業界及び食品業界に影響を与える可能性があります。その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

. 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 千 円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	24,039,714	41.2	24,312,659	41.6	272,944
現 金 及 び 預 金	420,491		553,119		132,627
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,283,750		17,802,407		518,657
た な 卸 資 産	3,601,062		4,233,463		632,400
繰 延 税 金 資 産	192,743		244,177		51,433
そ の 他	2,681,784		1,619,046		1,062,738
貸 倒 引 当 金	140,117		139,554		563
固 定 資 産	34,340,377	58.8	34,103,040	58.4	237,336
有 形 固 定 資 産	28,546,950	48.9	27,122,245	46.4	1,424,704
建 物 及 び 構 築 物	9,122,575		8,725,360		397,215
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,140,588		10,034,366		1,106,221
工 具 器 具 備 品	1,106,561		1,365,416		258,854
土 地	6,994,246		6,994,246		-
建 設 仮 勘 定	182,977		2,856		180,121
無 形 固 定 資 産	499,164	0.8	431,429	0.8	67,734
投 資 そ の 他 の 資 産	5,294,262	9.1	6,549,365	11.2	1,255,102
投 資 有 価 証 券	3,415,790		4,839,550		1,423,760
長 期 貸 付 金	1,180,987		1,098,347		82,639
繰 延 税 金 資 産	282,118		304,734		22,616
そ の 他	975,641		838,924		136,716
貸 倒 引 当 金	560,274		532,193		28,081
資 産 合 計	58,380,091	100.0	58,415,700	100.0	35,608

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	23,899,237	41.0	19,609,139	33.6	4,290,098
支払手形及び買掛金	7,242,781		7,812,037		569,255
短 期 借 入 金	7,500,000		6,000,000		1,500,000
長期借入金(1年以内返済予定)	2,201,450		2,019,500		181,950
未 払 費 用	1,423,949		1,436,935		12,985
未 払 法 人 税 等	73,951		805,045		731,094
賞 与 引 当 金	309,774		334,885		25,110
そ の 他	5,147,330		1,200,736		3,946,594
固 定 負 債	8,415,777	14.4	10,855,969	18.6	2,440,192
長 期 借 入 金	4,572,500		6,761,000		2,188,500
繰 延 税 金 負 債	1,031,288		1,551,157		519,868
退 職 給 付 引 当 金	544,917		321,987		222,929
役員退職慰労引当金	474,319		510,094		35,774
連 結 調 整 勘 定	756,104		666,585		89,519
そ の 他	1,036,647		1,045,144		8,496
負 債 合 計	32,315,015	55.4	30,465,108	52.2	1,849,906
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,695,214	4.6	2,695,214	4.6	-
資 本 剰 余 金	2,294,543	3.9	2,294,543	3.9	-
利 益 剰 余 金	20,295,707	34.8	21,330,034	36.5	1,034,326
その他有価証券評価差額金	969,010	1.6	1,825,596	3.1	856,586
自 己 株 式	189,399	0.3	194,798	0.3	5,398
資 本 合 計	26,065,076	44.6	27,950,591	47.8	1,885,514
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	58,380,091	100.0	58,415,700	100.0	35,608

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	96,582,136	100.0	94,027,123	100.0	2,555,012	2.6
売 上 原 価	85,187,167	88.2	83,671,247	89.0	1,515,919	1.8
売 上 総 利 益	11,394,968	11.8	10,355,875	11.0	1,039,093	9.1
販売費及び一般管理費	9,369,975	9.7	8,243,144	8.8	1,126,830	12.0
営 業 利 益	2,024,993	2.1	2,112,730	2.2	87,737	4.3
営 業 外 収 益	418,934	0.5	427,653	0.5	8,718	2.1
受取利息及び配当金	66,651		68,061		1,409	
保 管 料 収 入	165,975		167,957		1,981	
連結調整勘定償却額	89,519		89,519		-	
そ の 他	96,787		102,115		5,327	
営 業 外 費 用	259,811	0.3	370,043	0.4	110,232	42.4
支 払 利 息	108,765		145,594		36,828	
保 管 料 原 価	136,579		136,831		252	
貸倒引当金繰入額	-		83,104		83,104	
そ の 他	14,465		4,512		9,952	
経 常 利 益	2,184,116	2.3	2,170,340	2.3	13,776	0.6
特 別 利 益	235,141	0.2	5,411	0.0	229,730	97.7
固 定 資 産 売 却 益	218,319		1,233		217,086	
投資有価証券売却益	16,821		4,177		12,644	
特 別 損 失	325,884	0.3	34,796	0.0	291,087	89.3
固 定 資 産 除 売 却 損	316,973		32,931		284,041	
投資有価証券売却損	42		-		42	
投資有価証券評価損	3,000		-		3,000	
ゴルフ会員権評価損	5,868		1,865		4,003	
税金等調整前当期純利益	2,093,373	2.2	2,140,955	2.3	47,581	2.3
法人税、住民税及び事業税	294,079	0.3	920,792	1.0	626,712	213.1
法 人 税 等 調 整 額	521,594	0.6	125,367	0.1	646,961	124.0
当 期 純 利 益	1,277,699	1.3	1,345,530	1.4	67,831	5.3

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543	-
資本剰余金期末残高		2,294,543	2,294,543	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		19,392,771	20,295,707	902,936
利益剰余金増加高		1,277,699	1,345,530	67,831
当期純利益		1,277,699	1,345,530	67,831
利益剰余金減少高		374,762	311,203	63,559
配当金		314,744	262,203	52,541
取締役賞与金		60,000	49,000	11,000
自己株式処分差損		18	-	18
利益剰余金期末残高		20,295,707	21,330,034	1,034,326

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,093,373	2,140,955	47,581
減価償却費	2,033,089	3,581,004	1,547,914
連結調整勘定償却額	89,519	89,519	-
賞与引当金の増減額(減少：)	2,903	25,110	22,207
退職給付引当金の増減額(減少：)	11,636	222,929	211,292
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	49,550	35,774	13,775
貸倒引当金の増減額(減少：)	57,066	96,272	39,206
受取利息及び受取配当金	66,651	68,061	1,409
支払利息	108,765	145,594	36,828
為替差損益(差益：)	45	-	45
投資有価証券売却益	16,821	4,177	12,644
投資有価証券売却損	42	-	42
投資有価証券評価損	3,000	-	3,000
ゴルフ会員権評価損	5,868	1,865	4,003
固定資産売却益	218,319	1,233	217,086
固定資産除売却損	316,973	32,931	284,041
売上債権の増減額(増加：)	1,154,201	617,953	1,772,154
たな卸資産の増減額(増加：)	168,427	632,400	800,828
仕入債務の増減額(減少：)	1,929,117	591,937	2,521,054
役員賞与の支払額	60,000	49,000	11,000
その他の増減額	174,338	1,515,921	1,690,259
小計	3,426,811	6,482,090	3,055,279
利息及び配当金の受取額	66,712	67,945	1,233
利息の支払額	103,032	142,098	39,065
法人税等の支払額	1,156,569	175,208	981,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,233,920	6,232,728	3,998,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付けによる支出	779,964	159,000	620,964
貸付金の回収による収入	889,731	222,393	667,337
有価証券の取得による支出	390,920	12,577	378,342
有価証券の売却による収入	41,843	20,767	21,076
固定資産の取得による支出	6,124,571	6,424,849	300,277
固定資産の売却による収入	280,502	37,693	242,808
その他投資等の取得による支出	42,233	59,127	16,893
その他投資等の売却による収入	113,672	35,762	77,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,011,941	6,338,937	326,996
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	60,250,000	5,700,000	54,550,000
短期借入金の返済による支出	59,650,000	7,200,000	52,450,000
長期借入れによる収入	4,600,000	4,600,000	-
長期借入金の返済による支出	1,072,550	2,593,450	1,520,900
自己株式の取得による支出	4,734	5,398	664
自己株式の売却による収入	162	-	162
配当金の支払額	314,477	262,315	52,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,808,400	238,836	3,569,563
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	30,379	132,627	102,248
現金及び現金同等物の期首残高	390,111	420,491	30,379
現金及び現金同等物の期末残高	420,491	553,119	132,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 非連結子会社の数

子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商 品 主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更）

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,577千円それぞれ増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)	0千円	-千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	33,030,443千円	35,984,382千円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	10,588,093千円	10,023,493千円
無形固定資産	122,596千円	117,019千円
4. 偶発債務(保証債務)	714,467千円	603,560千円
5. 自己株式の数 普通株式	315,174株	322,975株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	2,413,351千円	2,303,950千円
飼料価格安定基金負担金	2,025,138千円	1,135,189千円
従業員給料手当	1,607,701千円	1,591,125千円
賞与引当金繰入額	180,656千円	193,470千円
貸倒引当金繰入額	57,066千円	8,591千円
役員退職慰労引当金繰入額	62,263千円	58,666千円
退職給付費用	161,649千円	52,088千円
減価償却費	289,500千円	283,175千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	603,063千円	623,843千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 420,491	現金及び預金勘定 553,119
現金及び現金同等物 420,491	現金及び現金同等物 553,119

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,894,884	2,300,078	467,214	9,919,958	96,582,136	-	96,582,136
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,520	7,140	427,896	456,556	(456,556)	-
計	83,894,884	2,321,599	474,354	10,347,854	97,038,692	(456,556)	96,582,136
営業費用	81,981,707	2,067,884	176,945	10,026,926	94,253,464	303,678	94,557,142
営業利益	1,913,177	253,714	297,408	320,928	2,785,228	(760,235)	2,024,993
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	48,200,377	1,528,791	1,700,264	3,181,681	54,611,115	3,768,976	58,380,091
減価償却費	1,385,976	5,089	130,798	498,770	2,020,634	12,455	2,033,089
資本的支出	9,760,205	330	-	594,097	10,354,633	50,039	10,404,672

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） （単位：千円）

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,663,620	1,996,137	459,571	10,907,792	94,027,123	-	94,027,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	116,265	7,140	374,796	498,202	(498,202)	-
計	80,663,620	2,112,403	466,711	11,282,589	94,525,325	(498,202)	94,027,123
営業費用	78,586,770	1,833,239	169,279	11,001,374	91,590,663	323,728	91,914,392
営業利益	2,076,850	279,164	297,432	281,214	2,934,661	(821,930)	2,112,730
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	47,125,128	1,699,304	1,580,623	3,534,957	53,940,014	4,475,685	58,415,700
減価償却費	2,901,378	3,666	119,426	547,683	3,572,155	8,849	3,581,004
資本的支出	1,467,944	1,274	-	715,599	2,184,817	(27,091)	2,157,726

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 不動産賃貸
- (4) その他事業 畜産物、肥料、リース等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。 （単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	774,622	809,657	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,377,111	6,415,050	提出会社での余資運用（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 子会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	124,887	132,004
その他の	67,856	112,173
合計	192,743	244,177
繰延税金資産(固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	188,806	199,149
退職給付引当金	188,527	106,167
役員退職慰労引当金	191,567	198,232
貸倒引当金損金算入限度超過額	187,626	188,784
その他の	77,642	89,350
合計	834,170	781,683
繰延税金負債(固定)との相殺	552,052	476,948
繰延税金資産(固定)の純額	282,118	304,734
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	453,050	447,342
特別償却準備金	427,137	356,197
その他有価証券評価差額金	656,610	1,224,566
前払年金費用	46,543	-
合計	1,583,341	2,028,106
繰延税金資産(固定)との相殺	552,052	476,948
繰延税金負債(固定)の純額	1,031,288	1,551,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	(%)
	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.1
(調整)	
法人税額の特別控除	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
住民税均等割等	1.2
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2

有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,202,720	2,825,763	1,623,043
(2) 債 券			
社 債	16,496	20,050	3,553
(3) そ の 他	53,909	45,382	8,527
合 計	1,273,126	2,891,195	1,618,069

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合 計	524,595

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,215,204	4,258,721	3,043,516
(2) そ の 他	53,909	56,234	2,324
合 計	1,269,114	4,314,955	3,045,841

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	344,595
貸付信託受益証券	180,000
合 計	524,595

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社については、平成17年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,783,500	2,559,296
(2) 年金資産	2,245,372	2,385,926
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	538,127	173,370
(4) 未認識数理計算上の差異	109,279	148,617
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	428,848	321,987
(6) 前払年金費用	116,068	-
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	544,917	321,987

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	143,316	139,774
(2) 利息費用	47,236	43,583
(3) 期待運用収益	26,540	25,277
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	131,228
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	82,679	22,746
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	246,692	49,598

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	主として 1.8%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として 1.2%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。）	同 左

生産、受注および販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期	当 期	増 減 額	当中間期
飼 料 事 業	83,625,870	81,020,635	2,605,235	39,595,639

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記以外、「その他事業」において肥料の生産がありますが、微少のため省略しております。

受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期	当 期	増 減 額	当中間期
畜産用機器事業	2,135,636	2,315,155	179,518	1,107,085

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記以外の事業については受注生産はしておりません。

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期	当 期	増 減 額	当中間期
飼 料 事 業	83,894,884	80,663,620	3,231,264	39,545,356
畜産用機器事業	2,300,078	1,996,137	303,941	1,076,061
不動産賃貸事業	467,214	459,571	7,642	229,744
そ の 他 事 業	9,919,958	10,907,792	987,834	5,304,995
合 計	96,582,136	94,027,123	2,555,012	46,156,157

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2053

本社所在都道府県



(URL <http://www.chubushiryō.co.jp/>)

愛知県

代表者 取締役社長 平野 宏

平野 宏

問合せ先責任者 取締役管理本部長 湯浅正一

湯浅正一

TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 : 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	87,700	2.4	1,903	11.0	1,881	4.4
17年 3月期	89,877	9.2	1,715	31.2	1,802	28.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,194	12.7	44.23	-	4.7	3.4	2.1
17年 3月期	1,060	28.9	39.09	-	4.4	3.5	2.0

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 26,216,112株 17年 3月期 26,224,798株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	11.00	-	11.00	288	24.9	1.1
17年 3月期	10.00	-	10.00	262	25.6	1.1

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円 00銭 一部上場記念配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	54,690	26,118	47.8	995.08
17年 3月期	54,702	24,368	44.5	928.04

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 26,212,533株 17年 3月期 26,220,334株

期末自己株式数 18年 3月期 322,975株 17年 3月期 315,174株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,500	1,000	600	5.00	-	-
通期	90,000	2,100	1,200	-	6.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

45円 78銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

. 個 別 財 務 諸 表 等

1 . 貸借対照表

(単 位 : 千 円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	22,588,656	41.3	22,953,215	42.0	364,558
現 金 及 び 預 金	262,250		312,489		50,239
受 取 手 形	5,845,459		5,830,200		15,258
売 掛 金	9,662,516		10,252,003		589,486
商 品	12,854		27,991		15,136
製 品	824,071		1,092,180		268,109
原 材 料	2,216,525		2,445,531		229,005
仕 掛 品	135,687		163,269		27,581
貯 蔵 品	57,054		58,465		1,410
短 期 貸 付 金	1,716,370		1,894,892		178,521
繰 延 税 金 資 産	155,615		208,761		53,146
そ の 他	1,828,915		800,548		1,028,367
貸 倒 引 当 金	128,665		133,118		4,453
固 定 資 産	32,114,301	58.7	31,736,949	58.0	377,351
有 形 固 定 資 産	26,654,423	48.7	25,127,541	45.9	1,526,882
建 物	8,342,103		8,018,909		323,193
構 築 物	605,829		534,836		70,992
機 械 及 び 装 置	10,599,498		9,474,863		1,124,634
車 両 運 搬 具	279		184		95
工 具 器 具 備 品	154,525		326,681		172,155
土 地	6,769,209		6,769,209		-
建 設 仮 勘 定	182,977		2,856		180,121
無 形 固 定 資 産	493,345	0.9	424,710	0.8	68,634
投 資 其 他 の 資 産	4,966,531	9.1	6,184,697	11.3	1,218,166
投 資 有 価 証 券	3,528,200		4,956,745		1,428,544
出 資 金	47,065		59,945		12,880
長 期 貸 付 金	1,180,987		1,098,347		82,639
長 期 前 払 費 用	4,116		3,490		625
そ の 他	742,529		590,987		151,542
貸 倒 引 当 金	536,366		524,818		11,548
資 産 合 計	54,702,957	100.0	54,690,164	100.0	12,793

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	23,235,867	42.5	18,949,485	34.6	4,286,382
買掛金	6,462,105		7,062,888		600,783
短期借入金	8,135,000		6,740,000		1,395,000
長期借入金(1年以内返済予定)	2,090,500		2,019,500		71,000
未払金	4,830,358		34,570		4,795,787
未払費用	1,259,124		1,267,896		8,771
未払法人税等	11,328		730,191		718,863
未払消費税等	53,405		511,103		457,697
賞与引当金	253,402		277,742		24,339
その他	140,642		305,592		164,949
固定負債	7,098,485	13.0	9,622,083	17.6	2,523,598
長期借入金	4,572,500		6,761,000		2,188,500
繰延税金負債	1,031,288		1,551,157		519,868
退職給付引当金	385,801		177,695		208,105
役員退職慰労引当金	353,716		370,123		16,406
その他	755,179		762,107		6,927
負債合計	30,334,353	55.5	28,571,568	52.2	1,762,784
(資本の部)					
資本金	2,695,214	4.9	2,695,214	4.9	-
資本剰余金	2,294,543	4.2	2,294,543	4.2	-
資本準備金	2,294,543		2,294,543		-
利益剰余金	18,609,630	34.0	19,506,919	35.7	897,288
利益準備金	673,803		673,803		-
任意積立金	16,052,499		16,995,423		942,923
固定資産圧縮積立金	587,685		676,682		88,996
特別償却準備金	64,814		618,740		553,926
別途積立金	15,400,000		15,700,000		300,000
当期末処分利益	1,883,327		1,837,692		45,634
その他有価証券評価差額金	958,614	1.7	1,816,716	3.3	858,101
自己株式	189,399	0.3	194,798	0.3	5,398
資本合計	24,368,604	44.5	26,118,595	47.8	1,749,991
負債及び資本合計	54,702,957	100.0	54,690,164	100.0	12,793

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減	
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	89,877,047	100.0	87,700,985	100.0	2,176,061	2.4
売 上 原 価	80,465,543	89.5	79,201,230	90.3	1,264,312	1.6
売 上 総 利 益	9,411,503	10.5	8,499,755	9.7	911,748	9.7
販売費及び一般管理費	7,696,040	8.6	6,595,997	7.5	1,100,042	14.3
営 業 利 益	1,715,463	1.9	1,903,757	2.2	188,294	11.0
営 業 外 収 益	348,061	0.4	350,183	0.3	2,122	0.6
受取利息及び配当金	100,826		91,153		9,673	
そ の 他	247,235		259,030		11,795	
営 業 外 費 用	261,467	0.3	372,714	0.4	111,247	42.5
支 払 利 息	110,672		149,344		38,672	
そ の 他	150,795		223,370		72,575	
経 常 利 益	1,802,057	2.0	1,881,226	2.1	79,168	4.4
特 別 利 益	230,100	0.2	4,177	0.0	225,922	98.2
固 定 資 産 売 却 益	213,278		-		213,278	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,821		4,177		12,644	
特 別 損 失	285,961	0.3	9,289	0.0	276,671	96.8
固 定 資 産 除 売 却 損	282,618		8,089		274,528	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	42		-		42	
ゴルフ会員権評価損	3,300		1,200		2,100	
税引前当期純利益	1,746,197	1.9	1,876,114	2.1	129,917	7.4
法人税、住民税及び事業税	153,467	0.1	789,355	0.9	635,888	414.3
法人税等調整額	532,502	0.6	107,732	0.2	640,235	120.2
当 期 純 利 益	1,060,227	1.2	1,194,492	1.4	134,264	12.7
前 期 繰 越 利 益	823,118		643,200		179,917	
自己株式処分差損	18		-		18	
当 期 未 処 分 利 益	1,883,327		1,837,692		45,634	

3. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	1,883,327	1,837,692	45,634
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10,337	8,504	1,832
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	19,295	97,776	78,481
合 計	1,912,959	1,943,973	31,014
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	262,203 (1株につき10円)	288,337 (1株につき11円)	26,134
取 締 役 賞 与 金	35,000	35,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	99,333	-	99,333
特 別 償 却 準 備 金	573,221	2,095	571,126
別 途 積 立 金	300,000	800,000	500,000
次 期 繰 越 利 益	643,200	818,540	175,340

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金は、租税特別措置法等の規定に基づくものであります。

2. 株主配当金は、自己株式に対する配当金を除いております。

前期自己株式数 315,174株 当期自己株式数 322,975株

3. 1株当たり配当金の内訳

	前 期	当 期
普 通 配 当	10円	10円
記 念 配 当	-	1円

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法

原 材 料 移動平均法による低価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機 械 及 び 装 置 4～13年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は17,577千円それぞれ増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,235,863 千円	32,084,780 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	10,530,533 千円	10,019,659 千円
無形固定資産	122,596 千円	117,019 千円
3. 会社が発行する株式の総数	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式の総数	普通株式 26,535,508 株	26,535,508 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
4. 自己株式の数	普通株式 315,174 株	322,975 株
5. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	67,429 千円	66,542 千円
短期貸付金	942,000 千円	1,155,000 千円
未収入金	901 千円	1,539 千円
短期借入金	635,000 千円	740,000 千円
未払費用	3,424 千円	1,879 千円
買掛金	- 千円	894 千円
預り保証金	9,435 千円	7,067 千円
6. 偶発債務(保証債務)	622,775 千円	544,283 千円

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	2,058,946 千円	1,939,567 千円
飼料価格安定基金負担金	2,025,138 千円	1,135,189 千円
従業員給料手当	1,071,806 千円	1,070,447 千円
賞与引当金繰入額	133,125 千円	144,268 千円
貸倒引当金繰入額	60,490 千円	15,514 千円
役員退職慰労引当金繰入額	44,948 千円	39,298 千円
退職給付費用	132,690 千円	27,165 千円
減価償却費	39,830 千円	75,194 千円
販売費に属する費用の割合	81 %	79 %
一般管理費に属する費用の割合	19 %	21 %
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	544,159 千円	580,943 千円

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

前期及び当期とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前 期	当 期
繰延税金資産（流動）		
賞 与 引 当 金	101,614	111,374
そ の 他	54,000	97,387
合 計	155,615	208,761
繰延税金資産（固定）		
退 職 給 付 引 当 金	140,773	71,256
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	141,840	148,419
貸倒引当金損金算入限度超過額	178,634	187,175
そ の 他	70,520	59,985
合 計	531,769	466,836
繰延税金負債（固定）との相殺	531,769	466,836
繰延税金資産（固定）の純額	-	-
繰延税金負債（固定）		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	453,004	447,310
特 別 償 却 準 備 金	414,215	350,161
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	649,294	1,220,520
前 払 年 金 費 用	46,543	-
合 計	1,563,057	2,017,993
繰延税金資産（固定）との相殺	531,769	466,836
繰延税金負債（固定）の純額	1,031,288	1,551,157

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	(%)
	当 期
法定実効税率	40.1
（調整）	
法人税額の特別控除	6.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	1.2
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

区 分		前 期		当 期		増 減 金 額	対 前 期 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
飼 料	養 鶏 用	32,523	36.2 %	31,202	35.6 %	1,320	4.1 %
	養 豚 用	21,296	23.7	20,354	23.2	941	4.4
	養 牛 用	21,107	23.5	20,751	23.7	356	1.7
	養 魚 用	5,820	6.5	5,194	5.9	625	10.8
	そ の 他	543	0.6	548	0.6	5	0.9
小 計		81,291	90.5	78,052	89.0	3,239	4.0
そ の 他		8,585	9.5	9,648	11.0	1,063	12.4
合 計		89,877	100.0	87,700	100.0	2,176	2.4

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

新任取締役候補者は下記の通りです。

なお、その他役員の異動に関しましては、平成18年3月6日発表「執行役員制度導入および組織の一部変更と人事異動に関するお知らせ」の通りです。

新任取締役候補

平成18年6月29日開催予定の定時株主総会にて選出される予定の新任取締役候補者は次の通りであります。

氏 名	新 役 職	現 職
平 野 勇 人	取締役志布志工場長	志布志工場長

以 上